

国労本部電送No.161	発信日	発信 企画部	責任者	受領者
	2021年3月25日			

闘争指示第36号

2021年3月25日

貨物「2021年度新賃金回答」の妥結にあたって

- (1) 貨物会社は3月18日、「2021年度新賃金引き上げに関する申し入れ（国労闘申第6号）に対し、2年連続となる「ベアゼロ」を回答した。

席上本部は、①. 今回の「ベアゼロ」回答は、2年連続のベアの実施や昨年の賃金改善措置を無にするだけでなく、自然災害やコロナ禍による減収を社員に転嫁したものでしかない。②. この間の2年連続鉄道事業部門の黒字化達成や、JR発足以来最高の経常利益を上げてきた経営状況、また、来年度事業計画は最高益に匹敵する計画の下で、社員と家族の厳しい生活実態を顧みないものでしかない。③. コロナ禍の下、昼夜を問わず懸命に働く社員に正当に還元しない姿勢は、日々安全輸送を最前線で支える社員感情を逆撫でするものであり、若年退職が今なお続く今日の状況から経営責任を果たしているとは到底思えない。一と、「ベアゼロ」回答に対し強く抗議の意思を表明してきた。

本部は直ちに闘争指示第33号を発し、貨物会社の「ベアゼロ」回答に対して、本日まで抗議行動を展開してきた。

- (2) 2021年春闘は、2月12日の統一申し入れ以降、新型コロナウイルス感染症の第3波における緊急事態宣言の下、JR各社は社会経済活動が大きく制限されたことにより通期の見通しを示せない中で、要求趣旨説明から4回の交渉を開催し、国労要求実現に向けて全力をあげてきた。趣旨説明では、「この間企業が貯めこんだ利益を労働者へ還元することで、大幅賃上げを実現するべきであり、個人消費を活性化させることが日本経済には重要である。労働時間の短縮や社会保障の充実をはかる中で、賃上げを行うことが今春闘に求められており、賃上げにより個人消費を伸ばすことで『経済の好循環』へ繋がり、貨物会社経営にも好影響を与えることは間違いない」と主張してきた。
- (3) JR発足34年が経過する中で、構造矛盾の根底にある経営基盤の脆弱性や、賃金アンケート結果に基づく要求の正当性、貨物会社の支払い能力などを明らかにする宣伝と要請行動を展開してきた。

3月3日に開催された国労中央総行動は、新型コロナウイルス感染症の影響によりリモートを活用し規模も縮小せざるを得なかったが、各政党への要請行動では、コロナ禍や大規模災害などからJRの鉄道ネットワークと労働者を守る課題について要請し、この間繰り返し主張してきた「構造矛盾の解決なくして鉄道貨物輸送の発展はない」ことを改めて認識するとともに、国労が幾度にわたって提起してきた「鉄道政策提言」が益々重要であることに確信を持つ要請行動となった。

- (4) 3月11日に行われた第3回交渉で貨物会社は、今年度は「新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、社会経済活動が大きく制限され、度重なる自然災害の中で鉄道事業は大幅な減収を余儀なくされ、自然災害に伴う輸送障害は社員の協力のもと、代替輸送等により収入確保に努めたが、1月期計画に対して15億円減収である」として、「昇給額表に記載している等級及び評価に応じた昇給は実施するものの、現時点、ベースアップについては実施できる状況にない」という会社の考え方を明らかにした。

この主張に対し、「減収の原因はコロナ禍による経済全体の低迷が影響していることは明らかであり、加えて自然災害を理由に、10期連続の経常黒字の中、減収を社員へ責任転嫁する考え方は経営の責任放棄であり、到底受け入れることはできない。ベア100円の原資、僅か900万円の賃上げにも背を向けることは企業として責任を果たしているとは言えない」として、各級機関から貨物本社に対し本部闘争指示第30号を発し、「ベアゼロは許さない」決意を込めた要請行動を指示した。

- (5) 今春闘では、「春闘カベ新聞」8号を発行し、現場長申し入れや宣伝行動の展開、中央での交渉に結合した本社・支社・支店への要請行動等、要求前進に向けた行動が取り組まれてきた。国労要求を目指した個人署名は他労組組合員を含む1,137筆を集約した。これは、この間2年連続で有額回答が行われ、昨年は賃金改善措置が実施されたが、今春闘での貨物会社の姿勢に対する不満から要求実現に期待する表われであり、総対話活動や職場の運動と交渉が結び付いた成果として確信を持ちたい。

貨物会社の姿勢は、経営課題を前面に、その時々状況を理由としており、社員の生活実態は未来永劫改善しないと言っているのと同じである。その上で、要求の前進のためには組織の強化・拡大が最も重要であることを訴え、今後も取り組みを一層強化していかなくてはならない。

本部は本日(3月25日)、2021年春闘における闘いの成果と課題を明らかにした上で、「2021年度新賃金回答」について妥結することとした。

要求獲得に向けた全国の職場からの奮闘、創意工夫した取り組みに改めて感謝しつつ、引き続き諸要求の前進に向けて奮闘することを約束し、妥結にあたっての本部見解とする。

以 上